



連載「アラブの春」後の中東政治 第7回 急転するイラク情勢において 留意すべき12のポイント

東京大学

先端科学技術研究センター

准教授 池内 恵

「イラクとシヤームのイスラーム国家（ISIS：Islamic State in Iraq and al-Sham；ISIL：Islamic State in Iraq and Levant という呼び方もされる）は、6月10日にモースルを制圧し、その後の数日間でティクリートやバイジを制圧し、さらに南下してバグダード近郊に迫った。「アラブの春」後に忘れられかけていたイラク問題が再び中東政治の中心に戻ってきた。ISISの伸張は、直接的にはイラク内政においてマールキー政権の支持層に多いシーア派との間の宗派紛争を引き起こしかねないことが危惧されるが、それにとどまらず、玉突き式中東情勢に新たな変動を引き起こす可能性がある⁽¹⁾。ISISの伸張が意味するものと、それによる影響の連鎖を、箇条書き的に12の項目にまとめ、論理的な順序に従って下記に記しておこう⁽²⁾。

① テロを多用する過激な集団がこれまでになく大規模に武装・組織化した

ISISの中核部分は、アル＝カーイダの思想に触発され2003年のイラク戦争後にイラクで出現した「イラクのアル＝カーイダ」をはじめとする諸武装集団の組織や人員から派生したものである。指導者のアブー・バクル・バグダーディーは2006年から2010年にかけてイラクで米軍の拘束下にあった際にアル＝カーイダのメンバーの影響を受け、2010年ごろから指導的立場に台頭したとされる。ISISが湾岸諸国や北アフリカな

どの中東諸国、あるいはコーカサスなどのイスラーム諸国、さらに西欧、北米など広く世界各地から義勇兵（ジハード戦士）を受け入れ、自爆テロ、自動車爆弾、暗殺といったテロを駆使する「国際テロ組織」としての側面を持つことは確かである。それがイラクの政府軍に対して有利に戦闘を行うほどの大規模な組織化を行い、高度な武装をして複雑な作戦行動をとるまでに拡大、進化したことは、それ自体が衝撃的である。

② 「国際テロ集団」とどまらない幅広い領域支配を行おうとしている

しかしここまで拡大・高度化したISISをなおも「国際テロ組織」としてのみとらえることは、イラク情勢の分析上は適切ではない。「国際テロ集団」としてのアル＝カーイダは、あくまでも小規模な地下・秘密組織として存在し、単発的なテロやゲリラ的な攻撃を行っていた。物理的な影響力よりも、心理的な圧迫やアピールを主眼とした攻撃を世界各国で散発的に行っていた。特定の国で意味のある政治勢力となったことはなかった。

それに対してISISはイラクの特定の地域において幅広い領域支配を行おうとしており、イラクの政治的文脈の中で確立した政治勢力になろうとしている。

シリアとイラクでの急激な勢力拡大は、それ

それぞれの支配地域で土着の武装組織との連合関係の形成や、地元住民の一定の呼応がなければ考えにくい。言い換えれば、現在はISISの軍勢を構成する諸集団・部隊の一定の部分はISISと政治的・軍事的な有用性を評価して加わっているものとみられ、国際テロ組織としてのISISのイデオロギーや行動原理を深く共有していない可能性もある。それはISISが少数の過激なイデオロギーを信奉する集団から、より幅広い支持者・支援者や連合の相手を持つ集団に変わりかけていることも意味する。

そのような変容が生じているのであれば、ISISによる領域支配が長期化・固定化する可能性もあるが、イデオロギーを共有する強固な集団ではなくなるため、政治的・政策的・戦略的な立場の総意から分裂・仲間割れを起こすことも十分に想定できる。ISISの中核は依然として強固な宗教イデオロギーを抱いた集団であり、過酷な統治を行おうとするため、住民からの反発をもたらし、後から加わった勢力との同盟関係の解消によって瓦解・雲散霧消する可能性も否定できない。

1990年代のアフガニスタンに例えれば、ISISはアル＝カーイダではなくターリバーンに近い存在になっていると言えよう。アフガニスタンにおけるアル＝カーイダは世界規模のジハードのための拠点・聖域として1990年のアフガニスタンを利用したのに対して、ターリバーンはアフガニスタンの土着の勢力を主体にし、アフガニスタンの特有の政治的環境・対立関係の中で生じてきたものである。アフガニスタンの場合は全土を掌握して政権を獲得したターリバーンが、従来からの支援への感謝や、思想的な一定の共鳴や、資金源としての期待などから、アル＝カーイダに活動の場を与えた。ISISの場合は、アル＝カーイダ系の組織が発展・拡大することによって、シリア西部からイラク西部・北部の一定の地域で領域支配を行うまでに発展し、そ

筆者紹介

1996年、東京大学文学部イスラム学科卒。アジア経済研究所研究員、国際日本文化研究センター准教授を経て、2008年10月より現職。ウッドロー・ウィルソン国際学術センター客員研究員、ケンブリッジ大学客員フェロー、アレクサンドリア大学客員教授などを兼任した。中東地域研究、イスラム政治思想を専門とする。主要著作に『現代アラブの社会思想—終末論とイスラム主義』（講談社、大佛次郎論壇賞）、『アラブ政治の今を読む』（中央公論新社）、『書物の運命』（文藝春秋、毎日書評賞）、『イスラム世界の論じ方』（中央公論新社、サントリー学芸賞）、『中東危機の震源を読む』（新潮社）などがある。

個人ブログ「中東・イスラム学の風姿花伝」
(<http://chutoislam.blog.fc2.com/>)でも情報発信中。

の過程で地元の幅広い勢力を取り込むか、一定の支持あるいは黙認を得たと考えられる。

③ アル＝カーイダの組織とは決別・自立化した が思想は継承・発展させた

ISISは組織としてはアル＝カーイダの中核との関係は疎遠になり、相互に競合・批判を行う関係になっている。ここではビン＝ラーディンの直接の後継指導者であるアイマン・ザワーヒリーが率いる組織を「アル＝カーイダ中核」と呼んでおこう。バグダーディーが「イラクのイスラム国家」の活動をシリアに拡大し、ヌスラ戦線を吸収して「イラクとシリアのイスラム国家」を形成したと宣言したのに対してザワーヒリーは反論し⁽³⁾、ヌスラ戦線を正統なアル＝カーイダの構成組織と認定し、バグダーディーらには活動をイラクに限定するように要求した。それに対してバグダーディーは公然と反論して袂を分かった。その後の活動でISISは、シリア東部のラッカを掌握し、デリゾールも包囲するなど成果を見せ、そして今回のイラクでの勢力拡大で、一気に知名度と威信を高めた。モースルの制圧の際に銀行から7億ドルを超える現金を強奪したとされる点も重要である。ISISはアル＝カーイダ中核から構成組織として認定されるか否かに関わらず、独自の行動と成

果によって、自立的に人員や資金を集めて活動していくことができるようになっている。

ISISは組織や指揮命令系統の面ではアル＝カーイダの中核あるいはその指導者であるザワーヒリーと決別したことは確かだが、思想面ではむしろ正統な継承者であり、アル＝カーイダの思想に内在する特定の部分を伸張させたものと見ることもできる。ザワーヒリーはカリスマ性に欠けると共に、思想家としても幅広い支持を得ているとは言えない⁽⁴⁾。アル＝カーイダ系の思想家で最も体系性があり、戦略・戦術論を精緻に完備した思想家として、アブー・ムスアブ・アッ＝スーリーがいる⁽⁵⁾。スーリーは2004年にインターネット上で『グローバルなイスラーム抵抗への呼びかけ』と題した長大な理論書を発表した。同書では、米国主導の対テロ戦争の圧倒的な軍事・諜報力に晒されて劣勢に立たされていた当時の段階では、分散型の極小の組織あるいは個人による「個別ジハード」を、先進国での小規模な単発のテロという形で繰り返すことが現段階での適切な戦術としつつ、将来には、イスラーム世界の各地の治安・秩序の乱れに乗じて結集し、大規模に武装化・組織化する「開放された戦線」を形成することを構想していた。シリアとイラクでの内戦・紛争・政治的膠着に伴う、中央政府の統治の及ばない地域の出現は、スーリーが構想した「開放された戦線」を想起させるものであり、そこで実際に大規模な武装・組織化を果たしたバグダーディーは、隠れ家からインターネットを介した声明で各地の紛争に「口先介入」を図るザワーヒリーと比べて、アル＝カーイダの思想を正統に継承し発展させた者として評価を高める可能性が高い。

また、2005年には、アブー・ムスアブ・ザルカーウィーを中心にしたイラクでのアル＝カーイダの「第2世代」の活動家たちは、2020年に世界規模のイスラーム国家を節理するとする広大な構想を抱いていると報道された。その構想

によれば、イスラーム国家設立への第1段階は2001年の9・11事件などを含む「目覚め」の段階（2000－2003年）であり、以下、各国のイスラームがイスラーム国家の設立の必要性を認識するようになる第2段階（2003－2006年）の「開眼」の段階、第3段階（2007－2010年）の各地で活動が活発化する「立ち上がり」の段階を経て、第4段階（2010－2013年）にはアラブ諸国の政権が動揺し崩壊する「復活と権力奪取と変革」の段階に至るといふ。結果的には2010年暮れからの「アラブの春」を2005年段階で予見していたかのようにみなされる内容だった。第5段階（2013－2016年）に「国家の宣言」が行われるとされ、それは第6段階（2016－2020年）の「全面対決」を経て第7段階（2020年－）の「最終勝利」に至ると構想されていた⁽⁶⁾。

ザルカーウィーが率いた「イラクのアル＝カーイダ」の流れを汲むバグダーディーとISISの中核メンバーは、このような将来像をおそらく共有しているだろう。この将来像が単なる夢想ではなく、イラクやシリアを拠点に実現・拡大が可能であるという確信を運動の当事者が固め、世界に向けて示すという意味で、モースル占拠は甚大な心理的効果をもたらすと思われる。

④ スンニ派主体の北部・中部4県の統合の不全

ISISのイラクでの現在の急激な伸張は、アル＝カーイダの思想・イデオロギー的な説得力や影響力だけからは説明しにくい。イラクの固有の政治情勢から、ISISが一定の地域でそれなりの支持を受けるか黙認される環境が整ったことが背景にあるとみられる。注目すべきはフセイン政権崩壊後の新国家設立プロセスを経て2005年末に成立した現体制が内包する不備、あるいは不安定要因である。

イラクの現体制の構成原理と諸制度に対する立場は、イラクの地域とそれを構成する宗派・

民族によって明確に異なっている。現行体制は2005年制定の憲法によって定められているが、2005年10月15日に行われた憲法草案への国民投票でそれは明瞭である。イラクを構成する18の県・都市特別県のうち、シーア派が住民の大半を占める南部・中部の9県や、クルド人が圧倒的多数の北部3県では94-99%という圧倒的多数が賛成票を投じた。シーア派とスンナ派が混住するバグダードでは77.7%、クルド人とスンナ派アラブ人が混住するキルクークでは62.92%が賛成した。これに対してスンナ派が多数を占める西部と北部4県ではいずれも過半数、そのうち2県では3分の2が反対票を投じた⁽⁷⁾。この4県とはアンバール県、サラーフッディーン県、ニネヴェ県、ディヤーラ県であり、現在のISISの伸張する領域とほぼ同一である。これら4県での、2005年の体制設立時から存在する、国家の構成原理と制度への強い拒否感情が解消されず、ついには中央政府に対する全面的な軍事対決を目指す勢力が台頭したと言える。

長期に持続し深刻化する対立が、政治体制の制度的な要因に由来するものか、それとも、マリーキー首相やスンナ派の有力者・政治的指導層といった、この体制・制度の中で行動する政治勢力の側の主体的な側面に何らかの問題に由来するのか（すなわち個人的な対立や宗派や政治イデオロギー的信念や個人的好悪の感情など）という点は、政治学の観点から検討する価値があり、政策論的にも重要な論点である。両者は相互に影響し合っている可能性もあるが、制度的要因と、個々の政治指導者が抱える問題の双方から解消・緩和を図る必要があるだろう。

2005年憲法が定めたイラクの現体制の制度的な骨格は、連邦制と議院内閣制である。連邦制の導入で、クルド勢力が北部3県に「クルド地域政府（KRG）」を設立し、高度な自治を法的に保証され、独自の大統領や首相を擁すると共に、中央政府でも大統領や外相といった外交面

での重要ポストを配分されるようになった。シーア派は人口の多数を背景に、議会での多数勢力の座をほぼ恒久的に占めて首相ポストを独占し、適宜クルド勢力と連合することで絶対多数を確保して、重要政策や憲法など体制の根幹にかかわる法規における優位な条件の改変を阻止できる立場を確保した。スンナ派の多くはこれらの制度に根本的な不満を抱いてきた。その不満が、複数回の選挙を実施し、直近では4月30日に米軍撤退後の初の総選挙を行った結果⁽⁸⁾、制度の枠内での状況改善は不可能と多くが認識するに至ったとみられる。

イラクの連邦制と議院内閣制の問題は、議会が一院制で単純な多数決原理によって運営され、宗派間の均衡を図る比例原則が組み込まれていないことだ。「大統領評議会」を構成する副大統領のポストがスンナ派に割り当てられているものの、大統領評議会は実権に乏しく、連邦制の上院にあたる機能を果たしていない。2011年11月末にはマリーキー首相はハーシミー副大統領が武装勢力に関与したとしてテロ容疑で逮捕状を出し、ハーシミー副大統領は逃亡生活を強いられた。首相権限の突出と、大統領評議会による抑制・拒否権の不在は明らかである。

⑤ イラクに各国から過激派集団を呼び込む聖域が

上記のように、ISISの伸張は外来のジハード戦士のテロを駆使した軍事作戦にのみ由来するものとは考えにくい。ISISの力を借りてイラク中央政府・マリーキー政権に対抗して地域での支配を取り戻したイラクのスンナ派4県では、少なくとも一定期間、イラクに世界各国のジハード戦士が参集し、ISISがそれを受け入れることを容認するだろう。1990年代から2001年にかけてのアフガニスタンの例では、土着の政治勢力（ターリバーン）にとって外来のジハード戦士集団（アル＝カーイダ）は、中長期的な

視野では重荷になり、米軍の対テロ戦争の矛先を向けられることで政権の崩壊をもたらした。同様にISISの伸張を歓迎あるいは黙認するイラク北部・中部の諸勢力にとっても、ISISはやがては重荷になる可能性がある。しかし当面はISISの力を利用し、流入するジハード戦士を受け入れるかもしれない。そこからイラク北部・中部が当分の間、ジハード戦士の聖域となり、そこを拠点に、イラク内戦に限定されない、中東地域あるいは世界規模でのジハードの活動が行われていく危険性は否定できない。

⑥ 事実上の国境の引き直し

ISISとそれに抗する勢力がシリアからイラクにまたがる地域を長期間支配し、中央政府の実効支配を阻止し続けられれば、イラクから北部と中部の4県が切り離され、シリア西部のラッカ県やデリゾール県との国境は有名無実化し、一体化した地域として成立することになる。第一次世界大戦後の中東での国際秩序形成の過程で固定されたイラクとシリアの領土保全を揺るがし、国境線を事実上引き直すことになる。

そのような事態はイラクとシリアに限定されず、ヨルダン、レバノンにも波及し、中東の国際秩序を揺るがしかねない。そのような国境線の引き直しが国際的に承認されるとは考えにくい。そのような動きが繰り返し生じ、持続的に一定の領域が各国の中央政府の管轄から離れることは、武装集団の拡散や、テロの聖域の拡大につながり、不安定の要因と脅威を世界に発信することになる。

⑦ クルド問題への連鎖

イラクのスナ派地域でのISISの伸張は、クルド問題の再燃を惹き起しつつある。ISISの伸張を受けてイラク政府軍が撤退したキルクークを、クルド人民兵組織パシュメルガが支配下に置いており、法的に自治の権限を与えられた北

部3県の範囲を超えた拡大クルド地域をクルド地域政府が実効支配する状態になっている。ISISの勢力が今後衰退した場合、今度はクルド地域政府とイラク中央政府が、特に油田を抱えるキルクークをめぐることで激化することになる。スナ派地域の中央政府の支配からの離脱とシリア西部との結合が定着すれば、イラクのクルド勢力からも、トルコやシリアのクルド地域との一体化の動きが出るかもしれない。

⑧ イランの勢力伸張と宗派間対立の中東地域への拡散

このような状況下で、マーリキー政権は軍事的にもイランへの依存を深めるだろう。イランはISISがイラクを掌握すれば脅威になるがゆえに介入せざるを得ないだけでなく、これを機会にイラクを勢力圏に収め地域的な覇権国家としての地位を確立することを目指す強硬派の勢力の立場が強まるだろう。モースル陥落直後にもイランの革命防衛隊の精鋭部隊クドゥス部隊の司令官であるカースィム・スレイマーニー少将がバグダード入りし⁹⁾、先遣隊も送り込まれたとされる¹⁰⁾。

イランが公然とイラクに軍事介入し勢力圏にする動きが進めば、スナ派のアラブ諸国は危機感を募らせ、一層のジハード戦士の流入が黙認・支持され、宗派間対立がイラクの内政にとどまらない地域的な紛争に拡大する可能性もある。

⑨ 米国の威信・実効性の低下

このような事態に直面し、米国オバマ政権の採りうる手段は限られており、対処策の実効性も保証されていない。2011年末にイラクからの全面撤退を完了した米国では、中東への再びの軍事的関与を厭う世論が党派を超えて定着しており、オバマ大統領自身こそがその国民感情を代表している。オバマ大統領は5月28日のウエストポイント陸軍士官学校の卒業式で行った政

策演説¹⁴で、米国にとっての最大の脅威をテロとしつつ、軍事的対処策のみによる解決の困難さを指摘している。しかし軍事的対処策に代わる、あるいはそれと並行して実施されるべき政治・外交的対処策は、イラクに関してはいっそう限定されている。オバマ政権としては、ISISを国際テロ組織として米国自身の国益にかかわる脅威ととらえ直接的な軍事行動を限定的に行う姿勢を示しつつ、マーリキー政権には政治的な包括性を高めスンナ派の有力者・多数派を取り込むことを要求している。しかし無人飛行機による爆撃や巡航ミサイルによる攻撃といった限定的で象徴的な対策は、現地では反米感情や、反中央政府の感情をいっそう強化する逆効果をもたらす可能性が高く、マーリキー政権も米国の要求に応じて政治的対処策をとる能力と意図を欠いている疑いがある。

ISISの伸張は、米国がブッシュ政権時代の2008年から翌年にかけて、世論の反対を押し切って大量増派(Surge)を行い、武装蜂起を平定した成果を一気に喪失するものである。米世論に与える影響は大きく、オバマ政権が断行した米軍の全面撤退を失敗と断じ、オバマ大統領の外交・安全保障上の能力に対する厳しい批判につながりかねない。オバマ政権は、世論への弁明の意味を含んで表面上は対テロ戦争を断行するかのような軍事的強硬姿勢を、限定的な空爆や諜報機関・特殊部隊による局地的な作戦を採用して誇示するかもしれないが、その実効性は定かではなく、逆効果となる危険性を多く含んでいる。

⑩ 「米・イラン同盟」の驚天動地

イラクへの介入で先手を打ったイランは、米国との協調を盛んに働きかけており¹⁵、イラクでの影響圏拡大の承認や、核開発交渉を含む米国との関係の改善、交渉での優位性の確保といったあらゆる果実を得る可能性がある。イランが

投入する地上部隊を、米軍・諜報機関の航空戦力が支援する、あるいはイランからの情報提供に基づいて米国の無人攻撃機が標的を選定するといった軍事的な協力にまで至れば、米国の湾岸地域における同盟関係が転倒するような動揺をもたらすことになる。米国はイスラーム共和国体制下のイランとフセイン政権下のイラクを長く敵国とし、それに対抗する勢力としてペルシア湾岸の南側のサウジアラビア、バーレーン、クウェート、カタール、アラブ首長国連邦(UAE)などGCC諸国との同盟関係を構築してきた。米国がイランとの軍事的な同盟を組めば、湾岸の安全保障体制を根幹から覆すことになる。

イランの対米働きかけをたとえオバマ政権が受け入れなかったとしても、このような極端な対米宥和姿勢をイランが示し、米国内にそれを評価する論調が生まれるだけでも、GCC諸国の危機感を高めて動揺を誘い、米国との離反を促す戦略的效果がある。

⑪ GCC諸国の苦境・動揺と反発

ISISのイラクでの伸張と、そこから波及する様々な影響によって、もっとも苦境に陥るのはサウジアラビアを筆頭とするGCC諸国である¹⁶。サウジアラビアやクウェート、あるいはカタールは、ISISの台頭の背景にいるとして、イラクのマーリキー政権やイランから、そして欧米諸国からも批判されている。この批判には正当な面とそうでない面がある。

まず、直接の支援・関与を行っているか否かに関わらず、サウジアラビアなどGCC諸国の政権にとっては、イラクでの内戦はイランの影響を受けたシーア派に対する国際的な紛争としての意味を持つことは厳然とした事実である¹⁷。

サウジアラビアやクウェートなどのGCC諸国が政府として直接ISISを支援したとは考えにくい。サウジアラビア国内ではイラク戦争後にアル＝カーイダ系の組織が活動を活発化させ、

厳しい治安措置によって抑え込み、隣国イエメンに追いやって辛うじて国内での活動は阻止している。イラクでアル＝カーイダ系の組織が伸張し、そこに参加し帰還するサウジ人が増加すれば、サウジアラビア政府にとって大きな脅威になる。そのため、サウジアラビアはISISやヌスラ戦線といったアル＝カーイダ系の組織のシリア内戦での台頭を恐れ、競合する勢力を支援することで抑制しようとしてきた⁹⁵。

しかしサウジアラビアやクウェートの民間人が資金を拠出してISISを含むイスラーム主義過激派組織のシリアでの活動を支援してきたことは確かだろう⁹⁶。これは政府の取り締まりを潜り抜けて行われてきた活動であり、政府に直接の責任があるとは言いが、政府が取締りを仕切れないほど社会にはアル＝カーイダ系組織への支持があるということも意味する。そのことはサウジアラビアなどのGCC諸国に対する欧米の世論を一層厳しくするだろう。

それはイラクでのISISの掃討という国益のためにイランへの接近を主張する米国内の世論・政策論を後押しする。米国がイランとの協調に一気に傾斜し、サウジアラビアなどGCC諸国との関係が冷却すれば、それらの国の体制の維持の根幹であった米国による庇護という条件が失われる。その場合、GCC諸国は体制の危機に直面しかねない。

そのような苦境に追い込まれることをGCC諸国は座視しないだろうし、イランの圧迫と米国の「裏切り」を抑止する様々な政策を駆使していこう。それはシリアやイラクなどでのさらなる混乱をもたらしかねない。

⑫ 中東国際秩序の再編

「アラブの春」の各国の体制変動と動揺は、イスラーム主義過激派の大規模な武装化や組織化を可能にする「開放された戦線」を成立させた。アラブ各国に現れたこのような秩序が弛緩した

空間にアル＝カーイダに触発された諸組織が浸透しつつあるが、そのような諸組織の中で、ISISのシリアからイラクにかけての領域での活動は、今のところもっとも成功した事例となっている。

そこから触発されかねないイラクの分裂、イランの伸張、サウジアラビアの動揺、米国の影響力の後退といった様々な連鎖反応は、ペルシア湾岸をめぐる地域大国と域外超大国のそれぞれの勢力と相互関係の大きな組み換えをもたらす可能性があり、それを通じて中東の地域国際秩序は再編されていくだろう。

(注)

- (1) 池内恵「『イラクとシャームのイスラーム国家(ISIS)』はイラク国家を崩壊させるか」『フォーサイト』2014年6月13日 (<http://www.fsight.jp/27303>)
- (2) 本稿は6月17日の段階で記されている。本稿は中長期的な波及や基底的な背景・構造要因を論じるものであり、不透明な内戦の軍事的展開を検討したり予測したりすることは意図していない。
- (3) 池内恵「シリアのアル＝カーイダ系組織の不穏な動向」『フォーサイト』2014年4月12日 (<http://www.fsight.jp/15908>)
- (4) ザワーヒリーの思想は体系的・理論的なものというよりは、エジプト社会や競合するイスラーム主義諸勢力に対する憎悪と言ってもいい感情的な批判を長大な論稿で執拗に繰り返すものであり、過激派の心性や衝動の根源を表現した興味深いものではあっても、広く支持者を動員する前向きな方向付けや具体的な戦略・戦術論に欠いていると思われる。ザワーヒリーの思想については次の論文も参照。池内恵「『だから言っただろう！』——ジハード主義者のムスリム同胞団批判」『アステイオン』第79号、2013年11月、196-202頁

- (5) スーリーの思想に関しては、次の一連の論文を参照。池内恵「グローバル・ジハードの変容——アブ・ムスアブ・アッ＝スーリーによる「ウンマ（イスラーム共同体）」の分散型組織論」『年報政治学』2013-I号（2013年6月）189-214頁；池内恵「一匹狼（ローン・ウルフ）型ジハードの思想・理論的背景」『警察学論集』第66巻第12号，2013年12月，88-115頁；池内恵「「指導者なきジハード」の戦略と組織」『戦略研究』第14号，戦略研究会，2014年3月20日，19-36頁；
- (6) 池内恵「アル＝カーイダの夢——2020年，世界カリフ国家構想」『外交』第23号，2014年1月，32-37頁
- (7) 池内恵「イラクのどこに希望を見いだすのか「新国家」成立を左右する「キルクーク問題」の行方」『フォーサイト』2005年12月号 (<http://www.fsight.jp/2282>)
- (8) 山尾大「分裂とばら撒きをもたらした勝利——フセイン政権崩壊後の第3回イラク選挙」『Synodos』2014年5月30日 (<http://synodos.jp/international/9032>)
- (9) Martin Chulov, “Iranian general visits Baghdad to assist with defence of Iraq capital : Major General Qassem Suleimani meets with militia leaders as Baghdad is readied for potential assault by Isis insurgent forces,” *The guardian*, 13 June 2014. (<http://www.theguardian.com/world/2014/jun/13/iran-general-assists-with-preparing-baghdad-defence-from-insurgents-isis>)
- (10) Martin Chulov, “Iran sends troops into Iraq to aid fight against Isis militants : Tehran hints at cooperation with US to aid Nouri al-Maliki as jihadist group threatens to take Baghdad,” *The Guardian*, 14 June 2014. (<http://www.theguardian.com/world/2014/jun/14/iran-iraq-isis-fight-militants-nouri-maliki>)
- (11) “Remarks by the President at the United States Military Academy Commencement Ceremony,” May 28, 2014. (<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2014/05/28/remarks-president-west-point-academy-commencement-ceremony>)
- (12) Parisa Hafezi, “Exclusive : Alarmed by Iraq, Iran open to shared role with U.S. -Iran official,” *Reuters*, June 13, 2014. (<http://www.reuters.com/article/2014/06/13/us-iraq-security-iran-idUSKBN0EO0QH20140613>) ; Jason Rezaian, “Iran is ready to help Iraq if asked, Rouhani says,” *The Washington Post*, June 14, 2014. (http://www.washingtonpost.com/world/middle-east/iraq-crisis-presents-an-opportunity-for-irans-rouhani/2014/06/14/ab2548f4-2a08-41af-8cde-1bb511bf3ff4_story.html) ; 池内恵「イラク内戦に介入するイランが米国に囁く「協力」」『フォーサイト』2014年6月15日 (<http://www.fsight.jp/27334>)
- (13) Abigail Hauslohner, “Jihadist expansion in Iraq puts Persian Gulf states in a tight spot,” *The Washington Post*, June 13, 2014. (http://www.washingtonpost.com/world/jihadist-expansion-in-iraq-puts-persian-gulf-states-in-a-tight-spot/2014/06/13/e52e90ac-f317-11e3-bf76-447a5df6411f_story.html)
- (14) Simon Henderson, “The Battle for Iraq Is a Saudi War on Iran : Why the ISIS invasion of Iraq is really a war between Shiites and Sunnis for control of the Middle East,” *Foreign Policy*, June 12, 2014. (http://www.foreignpolicy.com/articles/2014/06/12/iraq_mosul_isis_sunni_shiite_divide_iran_saudi_arabia_syria)
- (15) 池内恵「シリアの地場のイスラーム系諸民兵集団が連合組織を結成」『フォーサイト』

2013年11月23日 (<http://www.fsight.jp/22557>)
(16) Joby Warrick, "Private money pours into Syrian conflict as rich donors pick sides," *The Washington Post*, June 15, 2013. (http://www.washingtonpost.com/world/national-security/private-money-pours-into-syrian-conflict-as-rich-donors-pick-sides/2013/06/15/67841656-cf8a-11e2-8845-d970ccb04497_story.html); Elizabeth Dickinson, "Shaping the Syrian Conflict from Kuwait,

Foreign Policy, December 4, 2013. (http://mideastafrica.foreignpolicy.com/posts/2013/12/04/shaping_the_syrian_conflict_from_kuwait); Elizabeth Dickinson, *Playing with Fire : Why Private Gulf Financing for Syria's Extremist Rebels Risks Igniting Sectarian Conflict at Home*, Brookings, December 6, 2013. (<http://www.brookings.edu/research/papers/2013/12/06-private-gulf-financing-syria-extremist-rebels-sectarian-conflict-dickinson>)